

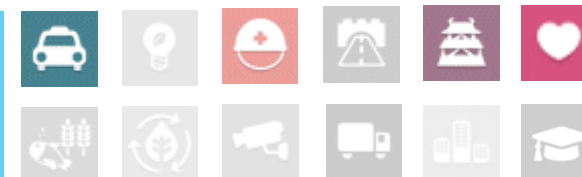
実施地域

香川県 高松市

実施団体

スマートシティたかまつ推進協議会

対象
都市課題



対象地域の特徴・課題・目標（目指すスマートシティ像）

I. 高松市の概況

高松市は四国に位置する香川県の県庁所在地で、人口約42万人、面積約376km²の中核市です。都市機能・水・緑が程よく調和し、豊かな生活空間を有する都市で、“世界の宝石”と称された瀬戸内海に面しています。

II. 都市の対応すべき主な課題とスマートシティ事業の目標

本市は、人口減少、少子・超高齢社会においても、持続的に成長し続ける最先端のスマートシティを目指し、次の目標を掲げています。

ICT・データの活用と産学民官の多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現

あるべき姿に向けて、ICT・データの活用による行政運営の改革を積極的に推進し、既存の行政サービスを維持しながらコスト負担の最大限の効率化を図り、効果として生じた余剰資産（予算、人員等）を活用して、新たな課題解決のための投資につなげる好循環を実現します。

また、多様な主体との連携により、それぞれが保有する先進的なICTを活用・連携されることで、新たなサービスを創出し、複雑化・高度化する地域課題を解決します。



◇ 技術・データを活用した都市・地域の課題解決への取組み

○事業概要

データ利活用により地域課題の解決を行う「スマートシティたかまつ」の実現に向けて、平成29年度、総務省の補助事業により構築したIoT共通プラットフォーム（FIWARE）を活用し、平成30年2月から、防災・観光分野等において、データ利活用による地域課題の解決に向けた取組を推進しています。

また、産学民官の多様な主体が参画する推進体制として、平成29年10月に「スマートシティたかまつ推進協議会」を設立し、協議会会員が分野別のワーキンググループ等において地域課題を共有した上で、IoT共通プラットフォームにおいて分野横断的にデータを共有することを通じた様々な取組を行っています。

○分野毎の取組例

防災分野では、本市水防計画上の観測地点13か所に水位・潮位センサーを設置し、リアルタイムにデータを収集・分析することで災害対応に活用しています。

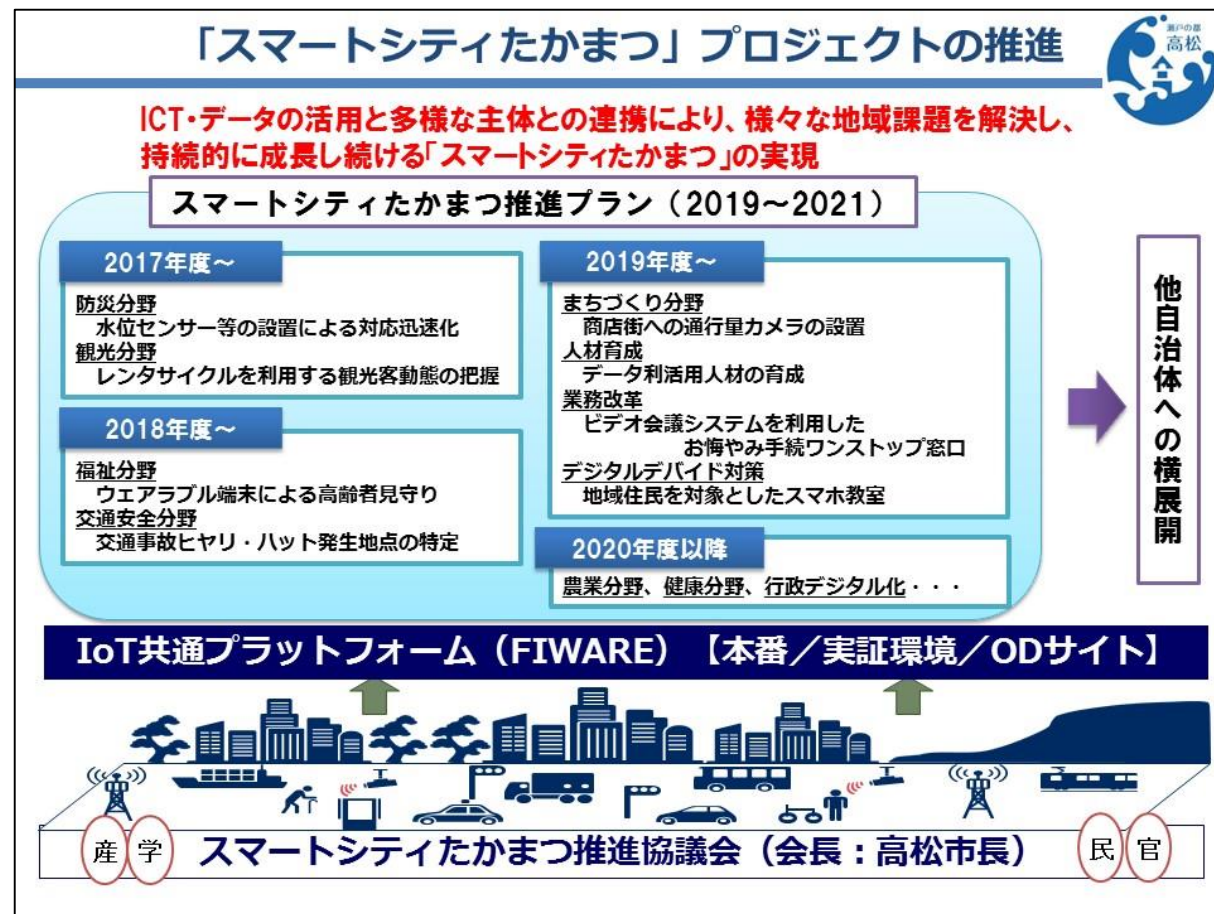
観光分野では、市で運営するレンタサイクルに設置したGPSロガーから、利用動態に関するデータを収集し、特に外国人観光客の動態を分析する取組を行っています。

その他にも福祉分野、交通安全分野、まちづくり分野、人材育成、業務改革、デジタルデバイド対策等、毎年取組の分野を広げています。

○広域連携

令和2年3月には瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の綾川町、並びに観音寺市とともに、本市の構築したIoT共通プラットフォームを共同利用する協定を締結しました。

令和2年度からは、防災分野で活用し、高松市その他、綾川町、観音寺市の水位・潮位データを収集するほか、気象や道路の通行止め情報など、防災・減災に必要なデータも新たに収集し、本市のIoT共通プラットフォーム上に一元的に表示することで、災害時に、広域で、迅速に情報を共有する取組を開始しています。



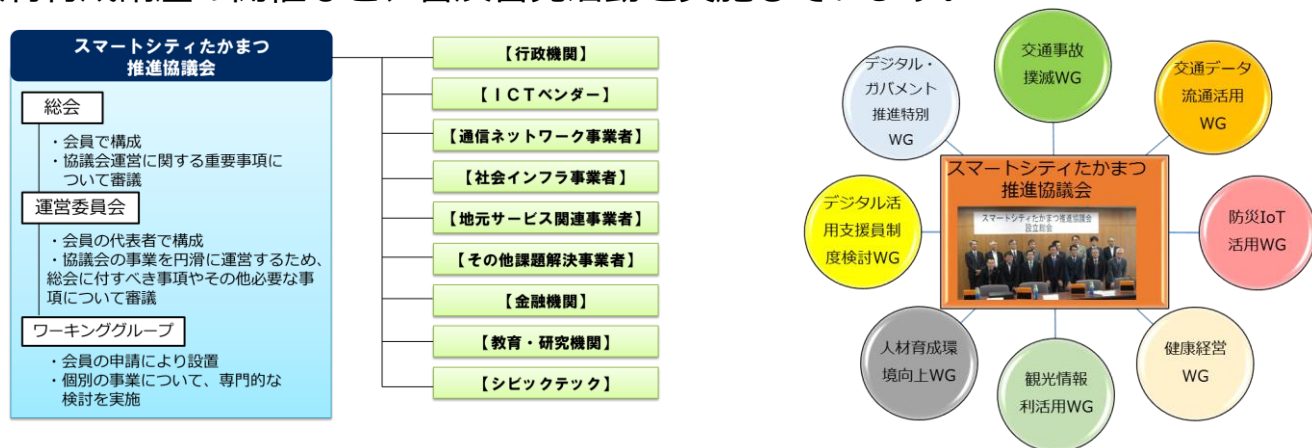
「スマートシティたかまつ」プロジェクト全体の概要

スマートシティたかまつ推進協議会

平成29年10月に、産学民官の多様な主体の連携を通じて、IoT共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長）を設立。（会員数：R3年10月現在 126者）

協議会内に各分野ごとにワーキンググループ（WG）を組成し、産学民官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進めています。

また、市民参加型のスマートシティを目指し、協議会として、市民向けのシンポジウムや人材育成講座の開催など、普及啓発活動を実施しています。



スマートシティたかまつ推進プラン

本市では、ICT施策に関する総合的な指針として「スマートシティたかまつ推進プラン（計画期間：2019年度～2021年度）」を平成31年3月に策定しました。

「スマートシティたかまつ」の実現に向けては、本プランに従い、各種ICT施策の推進に取り組んでいます。

また、令和3年度には本プランの計画期間が満了となることから、本市を取り巻く内外の環境の変化を踏まえながら今後、「次期スマートシティたかまつ推進プラン（仮称）」の策定も行う予定としており、引き続き「スマートシティたかまつ」の実現に向けた取組を進めていきます。



◇ その他（受賞歴、政府が進めるスマートシティ事業への選定 等）

【表彰】令和3年度「情報通信月間」総務大臣表彰

受賞理由：本市の「スマートシティたかまつ」の実現に向けた取組において、近隣二市町と防災分野に関してデータ連携基盤の共同利用を開始し、防災関連情報のデータ連携による先駆けとなる一元管理に取り組んだことが、スマートシティの普及促進に多大な貢献をしたと評価されました。

【補助事業・実証事業】 ※スマートシティたかまつ推進協議会として受託したものを含む

総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」（平成29年度）

総務省「IoTサービス創出支援事業」（平成30年度）

総務省「地域IoT実装推進事業」（平成30年度）

総務省「オープンデータを活用した地域における交通分野の課題解決に資する調査研究に係る請負」（平成30年度）

総務省「デジタル活用支援員推進事業」（令和2年度）

国土交通省「スマートアイランド推進実証調査」（令和3年度）